マテリアリティと非財務KPI目標・実績

当社のマテリアリティは、社会からの期待と当社にとっての重要度の両面から検討した、長期ビジョン達成に向けた経営課題です。マテリアリティ特定にあたっては、各担当CXO領域（機能）との個別の議論による現場の意思の反映を踏まえてサステナビリティ推進会議で全経営陣が議論して決定しました。取締役会に報告し、社内外のステークホルダーとも意見交換しながら不断の見直しを行っています。長期的に成長できる環境を整え、利益を計上し続け（経済価値）、社会のサステナビリティに貢献（社会・環境価値の創出と負の影響の最少化・払拭）することで、企業価値を最大化します。三つのマテリアリティの機会とリスクも継続して見直しを図っています。

マテリアリティ	責任ある事業運営による信頼の醸成	イノベーションと事業を通じた共創力&競争力の向上と社会価値の創造		自律的で創造的な人材の活躍と文化の醸成
経済価値	各種事故などの根絶や社内プロセスの効率化による**モチベーション向上、生産性向上、コスト削減、ブランド価値向上**	社会・環境価値の提供を通じた**事業成長**による企業価値の向上	事業を通じたパーパス実現の実感により従業員の**モチベーション向上**	全社最適視点でのリーダー育成や戦略的なジョブローテーションを通じた**人材の活躍とモチベーションの向上および高い生産性**の実現
社会価値	責任ある事業運営を通じた化学メーカーとしての**社会課題への貢献と責務の両立**	さまざまな産業の起点である化学メーカーとしての「つくる責任 つかう責任」の徹底を通じた**社会および環境へのポジティブインパクトの最大化とネガティブインパクトの最小化**		自律的・創造的な共創型人材の成長、活躍と企業文化の醸成を通じた**共創とイノベーション創出による社会課題解決**
環境価値	温室効果ガス排出量削減や廃棄物削減、リサイクル率向上などによる**環境負荷の低減**			

機会とリスクの構成要素

リスク	●環境・安全・品質事故による社会的信用の失墜 ●潜在的リスクの把握不足や適切なリスクテイク不足による経営基盤の弱体化 ●地域や国の法令、規制および国際規範を含むソフトローへの対応の遅れによる共創力&競争力の低下	●デジタル技術・AI技術の発達による素材メーカーの技術の陳腐化 ●環境・社会問題への対応遅れによる共創力&競争力の低下 ●業界再編・ポートフォリオ改革の遅れによる共創力&競争力の低下	●組織文化とエンゲージメントを醸成・維持できないことによる人材のリテンションリスク ●心理的安全性が確保されていないことによるイノベーションの停滞
機会	●安心安全な製品・サービスの提供によるお客さま企業の品質確保 ●高度な製造プロセスの実現・維持による付加価値の増加	●幅広い社会課題解決への応用可能性に基づく社会価値の創造（環境対応型製品や新素材など） ●顧客や資本市場の変化や期待に柔軟に対応することによる企業価値の向上	●共創型人材の育成・創出によるイノベーションの促進

イノベーションと事業を通じた共創力&競争力の向上と社会価値の創造

構成要素	重要項目（非財務KPI）	2025年目標	2024年実績
事業を通じた社会価値の創出	Resonac Pride 製品・サービス※1	●各事業における主要製品のオープンプロセスによる認定完了	●川崎事業所での使用済みプラスチックのガス化ケミカルリサイクル事業および半導体実装材料・プロセスのオープンイノベーションを促進するパッケージングソリューションセンターの取り組みを社内外の審査会を通じてResonac Pride 製品・サービスとして認定 ●役員報酬の業績評価指標（KPI）に設定
	CFP※2への取り組み	●主要製品のCFP算出完了	●国内:対象製品のうち約50%算出完了
マーケティング	課題解決型マーケティングの浸透による大型案件創出	●新規テーマ創出プロジェクトを事業領域ごとに始動	●新規開拓チームを発足し、大型テーマの重点開拓領域を特定。テーマ創出活動に向けて、プロジェクトの在り方を検討開始
	デジタルプラットフォームの活用	●デジタルマーケティングを活用した海外・地域情報発信強化	●事業部との連携によるデジタルマーケティングの自動化が定着し、新規重要案件創出に貢献
		●CRM※3ツール上の顧客データと案件情報を活用した営業の効率化と事業拡大への貢献	●CRMツールの利活用事業部数が増加。CRMツール上のデータを活用し、営業生産性向上の効果発揮
オープンイノベーション・R&D・知的財産戦略	社内外との共創	●オープンイノベーションや社外協業テーマ割合向上／論文・社外発表件数の対前年増加	●オープンイノベーション・社外協業:56件（2023年:59件） ●論文・社外発表:196件（2023年:192件）
	R&D戦略と知財戦略の強化	●CFP算出割合向上およびMC（市場的価値）・TR（技術的価値）など知財指標の向上	●CFP算出割合 32%（2023年:31%） ●知財指標　MC:0.76、TR:1.09（2023年 MC:0.75、TR:1.02）
	人材育成	●リーダーとプロフェッショナルの適正比率での配置／共創の場の完成	●FFS（Five Factors & Stress）理論を活用した人材育成、配置について検討開始 ●CTO組織内のリーダー交流会や各種ワーキンググループを通じた共創の風土醸成
デジタル変革	データドリブン経営	●財務KPI第一階層を自動収集できるレベルのマスターデータの整備完了 ●温室効果ガス（GHG）可視化・データの取得プロセス構築完了	●主要マスタを中心に全社統一管理に向けたマスタ構成を定義。一部マスタについては管理ツールの試作が完成 ●温室効果ガス（GHG）可視化・削減を目的とした全社統一管理システムを導入。Scope3可視化・削減、製品別LCA算定に向けたプロセス設計を開始
	DX推進とプロフェッショナルの育成	●IT／DXビジネスパートナーの活動知見の横展開と事業部側でのBPRプロジェクト推進活動の自走化開始 ●CDIO組織人材のスキル・コンピテンシーを活用した人材配置最適化の実現	●全社のIT／DX課題の半数が業務プロセスに起因することが判明したため、ビジネスプロセス改善手法を活用したBPRプロジェクトを推進 ●可視化したスキルアセスメントを活用した教育施策を実施するとともに組織の人材課題を明確化
	IT／デジタルリテラシー向上	●業務におけるIT／デジタルツールの活用定着	●デジタルマインド醸成の全社教育を実施し、従業員のIT／デジタルリテラシーの向上に寄与

※1 Resonac Pride 製品・サービス:P127をご覧ください
※2 CFP（Carbon Footprint of Products）:製品ライフサイクル全体または対象領域において排出されるGHG排出量を、CO_2に換算して算出したもの
※3 CRM（Customer Relationship Management）:顧客関係管理

マテリアリティと非財務KPI目標・実績

責任ある事業運営による信頼の醸成

構成要素	重要項目(非財務KPI)	2025年目標	2024年実績
安全	安全文化の醸成	●事故災害ゼロに向けた安全文化の確立	●トップの安全メッセージの配信 ●従業員による「私の安全宣言」 ●安全意識向上と上司との対話の機会創出 ●対話型安全巡視(SCP※6)の拡充
	重大労働災害※4発生件数	●重大労働災害0件(全グループ・協力企業含む)	●重大労働災害1件(全グループ・協力企業含む)
	休業災害度数率	●休業災害度数率0.1以下(日本)	●休業災害度数率0.64(日本)
	重大設備事故※5発生件数	●重大設備事故0件(全グループ)	●重大設備事故0件(全グループ)
品質保証	重大製品事故※7件数	●重大製品事故0件(全グループ)	●重大製品事故0件(全グループ)
	重大品質コンプライアンス違反件数	●重大品質コンプライアンス違反0件(全グループ)	●重大品質コンプライアンス違反0件(全グループ)
化学品管理	プロダクトスチュワードシップ推進	●含有管理対象物質に対するレゾナックポリシーの制定とそれに基づいた化学物質の指定※9	●優先評価対象のリスク評価・安全性要約書の作成100%完了。新規10件、改訂は49件実施 ●その他、2024年度日本化学工業協会JIPS※8大賞受賞(4年連続)
環境	温室効果ガス排出量の削減	●温室効果ガス(GHG)排出量2013年比30%削減(Scope1+2)(全グループ)(2030年目標)	●Scope1+2:2013年比8.3%削減(全グループ)
	産業廃棄物埋立量の削減	●廃棄物埋立量を2024年比で削減(全グループ)	●2023年:10,845トン→2024年:8,655トン(全グループ)
	重大環境事故※7発生件数	●重大環境事故0件(全グループ)	●重大環境事故0件(全グループ)
人権	人権尊重	●人権デューデリジェンス運用体制の確立	●人権研修をグローバルで実施 ●高リスク地域・事業を中心にサプライヤー向けデューデリジェンスを開始(欧州電池規制対応を含む)
調達	サプライヤーとのコミュニケーションの質の向上	●CSRアンケートの回答率 90%以上を維持 ●基準点以上のサプライヤーの比率向上 85%以上(2028年目標 90%以上)	●CSRアンケート回収率 93%(2023年:91%) ●基準点以上のサプライヤー比率 91%(2023年:89%)
コンプライアンス	「私たちの行動規範」の浸透	●「私たちの行動規範」の浸透度向上	●E-ラーニングを通じた全従業員への行動規範の浸透
	グローバル・コンプライアンス・スタンダードの徹底	●海外グループ会社への規程導入100%※9	●海外グループ会社への規程導入60%
	内部通報の件数増加	●内部通報制度の周知による通報件数の増加	●制度周知による内部通報件数増加(2022年81件→2023年97件→2024年101件)
リスクマネジメント	統合リスクマネジメント体制の運営	●新統合リスクマネジメント体制の構築	●現場からのボトムアップ型リスクに加え、シナリオベースのトップダウンリスクを洗い出し、さらに生成AIを用いた詳細分析を経て重要リスクを特定。経営層による審議によりリスクのランク付けを実施
	セカンドディフェンスラインの機能強化	●グループ内部統制基盤の拡充 ●海外展開着手とリスクデータの一元化	●重要リスク(S、Aランクリスク)の旗振り役実務担当者と協議を重ね、リスクシナリオを設定しCXO組織共通ダッシュボードを作成し、事業影響範囲と対応策を具体化 ●2023年に導入した「リスク統制実施評価機能」のサイクルの確実な回転を実施

※4 障害認定の対象(労働基準法障害等級1〜7級)となる場合、または死亡を重大労働災害と定義する
※5 火災、漏えい、設備損傷などのうち、以下を伴うものを重大設備事故と定義する　①事業所内で休業災害以上が発生　②事業所外で緊急搬送、避難勧告、環境汚染などが発生し、社会的影響が大きい
※6 SCP(Safety Communication Program):管理監督者が行う指摘を目的としない安全巡視活動。管理者自らが、現場の状況観察や現場の方との会話を通じてリスクを認識し、問題解決の責任をもつことを求めています。
※7 定義は当社事故基準による
※8 JIPS(Japan Initiative of Product Stewardship):日本化学工業協会により、化学品管理の自主的かつ自律的な取り組みの一環である安全性要約書の公開において顕著な活動を行った会員企業に授与される賞
※9 KPIを見直し

自律的で創造的な人材の活躍と文化の醸成

構成要素		重要項目(KGI/KPI)	2025年目標	2024年実績
事業が求める人材の供給	KGI	将来人材ポートフォリオの策定(REH+REC)	●対象部門のポートフォリオ策定	●対象2部門策定
	KGI	後継者計画準備率(REH+一部国内グループ会社)	●150%※10	●142.7%
		ポートフォリオのロールモデル・職種・育成計画の策定(REH+REC)	●対象部門のロールモデルほか策定	●対象2部門策定
選び選ばれる魅力構築と発信	KGI	従業員のエンゲージメントスコア(全グループ)	●対前年比改善	●57%
		エンゲージメント調査回答率(全グループ)	●85%以上	●88%
		男性育休取得率・取得日数(REH+REC)	●取得率:100% ●日数:対前年以上	●取得率:97% ●日数:37.3日
		男女賃金格差(REH+REC)	——	●75.6%
自律的なプロフェッショナルの創出		共創型リーダーシップトレーニングに参加したラインマネージャーの割合(REH+REC)	●90%	●87%
共創を生む企業文化作り	KGI	パーパス・バリュー実践度のサーベイスコア(全グループ)	●対前年比改善※11	●パーパス実践:57% ●バリュー実践:67%
		パーパス・バリュー共感度のサーベイスコア(全グループ)	●対前年比改善※11	●パーパス実践:71% ●バリュー実践:74%
		グローバルアワードAHA!の肯定評価(全グループ)	●対前年比改善	●71%
		心理的安全性のサーベイスコア(全グループ)	●対前年比改善※11	●61%
		インクルージョンのサーベイスコア(全グループ)	●対前年比改善※11	●59%
		女性管理職比率(全グループ)	●13%	●12.7%
		意思決定層の多様性(全グループ)	●検討中	●12.1%
		障がい者雇用率(REH+REC)	●2.50%※11	●2.51%

※10 後継者計画準備率:(後継者プール人数÷事業部長およびCXO-1以上のポジション数)×100
※11 2025年目標値については、2024年実績を踏まえ見直しを実施
なお、当社グループにおいては、指標および関連するデータの管理とともに具体的な取り組みの展開を進めていますが、連結グループに属する全ての会社が対象となっていない指標もあります。そのため、一部指標においては当社および㈱レゾナック、一部国内グループ会社を対象に記載しています。

データの範囲
「全グループ」:REH+REC+日本のグループ会社+海外のグループ会社
「日本」:REH+REC+日本のグループ会社
「海外」:海外のグループ会社
「REH」:株式会社レゾナック・ホールディングス
「REC」:株式会社レゾナック
「REH+REC」:株式会社レゾナック・ホールディングスおよび株式会社レゾナック